

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月21日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 1. 21

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	米経済指標は概ね良好な内容。財消費の基調を示すコア小売売上高は堅調な伸びを維持。住宅着工や鉱工業生産も事前予想対比で上振れ。注目された消費者物価もコア指数が小幅ながらも減速し、インフレ再燃懸念はやや緩和
	欧州	ユーロ圏の生産は2カ月連続の増産となったものの、持ち直しペースは極めて緩慢。振れの大きいドイツやアイルランドを除いたベースでみても底這い圏の動き。自動車や電気機械等、安価な中国製品の域内市場流入が生産回復の重石となっている模様
	中国	中国10-12月期成長率は事前予想を大きく上回る伸びを記録。通年ベースでは前年比+5.0%と「5%前後」とした政府目標を達成。外需が引き続き成長率を押し上げたほか、耐久財買い替え支援等の政策が消費を下支え
	日本	12月街角景気は改善。ボーナス増や気温低下で冬物商材が好調に推移した模様。12月の消費持ち直しに期待をつなぐ結果。一方で、生鮮野菜の価格高騰等を受けて、消費者の体感物価は過去最高水準まで上昇しており、消費の回復力を削ぐリスクには留意

先週 (1/13~1/20) 発表の主な経済指標				
経済指標			実績	予想
米	消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	0.4	0.3
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12前月比(%)		0.2	0.2
米	米地区連銀経済報告(ページブック)			
米	小売売上高(12月)	前月比(%)	0.4	0.6
米	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.9	0.3
米	住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	149.9	132.0
欧	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.2	0.3
中	貿易収支(12月)	10億ドル	104.8	99.8
中	輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	10.7	7.3
中	輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	1.0	▲ 1.5
中	GDP(Q4)	前年比(%)	5.4	5.0
中	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	6.2	5.4
中	小売売上高(12月)	前年比(%)	3.7	3.5
中	固定資産投資(12月)	前年比(%)	3.2	3.3
日	経常収支(11月)	億円	33,525	26,911
日	景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断DI	49.9	-
日	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	3.8	3.8

注目ポイント①中国GDPを押し上げる外需の実態

2024年の貿易黒字が過去最高を記録する等、内需の低迷を穴埋めする改善をみせた中国の外需。輸出・輸入の両面からその背景をデータで確認

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

注目ポイント②ソフトデータでみた個人消費の評価

賃上げが着実に進む中でも今一つ精彩を欠く個人消費。背景にある消費者心理をソフトデータから確認するとともに、先行きの消費動向を展望

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/22 (水)	米国	週間小売売上高(1月18日)	前年比(%)	-	-	4.0
		景気先行指数(12月)	前月比(%)	-	0.0	0.3
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(22日)				
1/23 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	-	▲ 530	▲ 1,103
		輸出(12月)	前年比(%)	-	2.3	3.8
		輸入(12月)	前年比(%)	-	2.6	▲ 3.8
	米国	新規失業保険申請件数(1月18日)	万人	-	22.0	21.7
1/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	-	-	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	-	3.0	2.7
		日銀金融政策決定会合(23・24日)				
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		-	73.2	73.2
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	419	415
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		-	49.7	49.6	
1/27 (月)	米国	新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	67.1	66.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		-	-	84.7
	中国	製造業PMI(1月)		-	-	50.1
		非製造業PMI(1月)		-	-	52.2

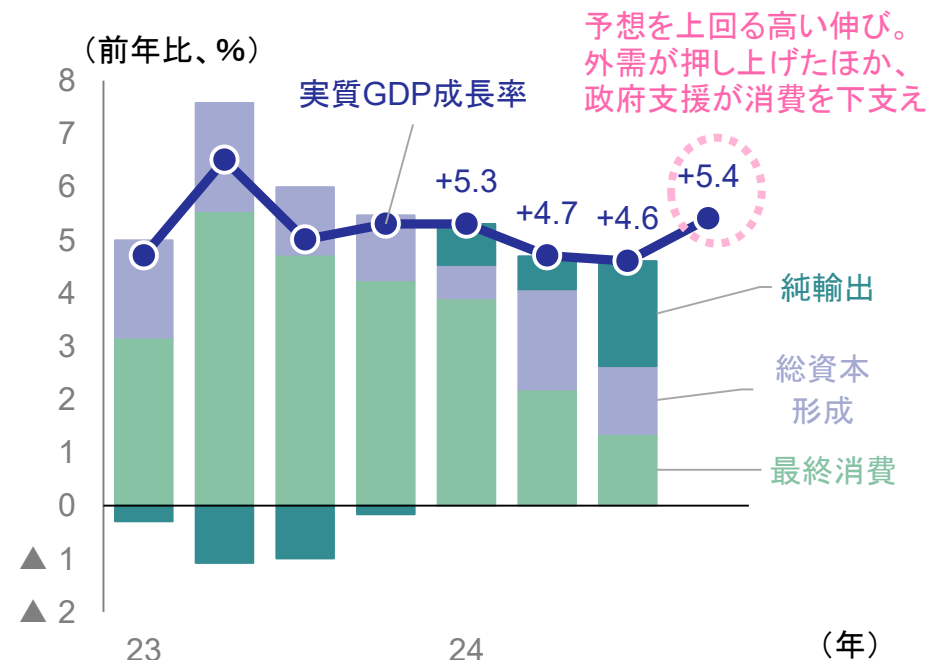
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2024年の実質GDPは+5.0%で着地。駆け込み需要もあり外需が押し上げ

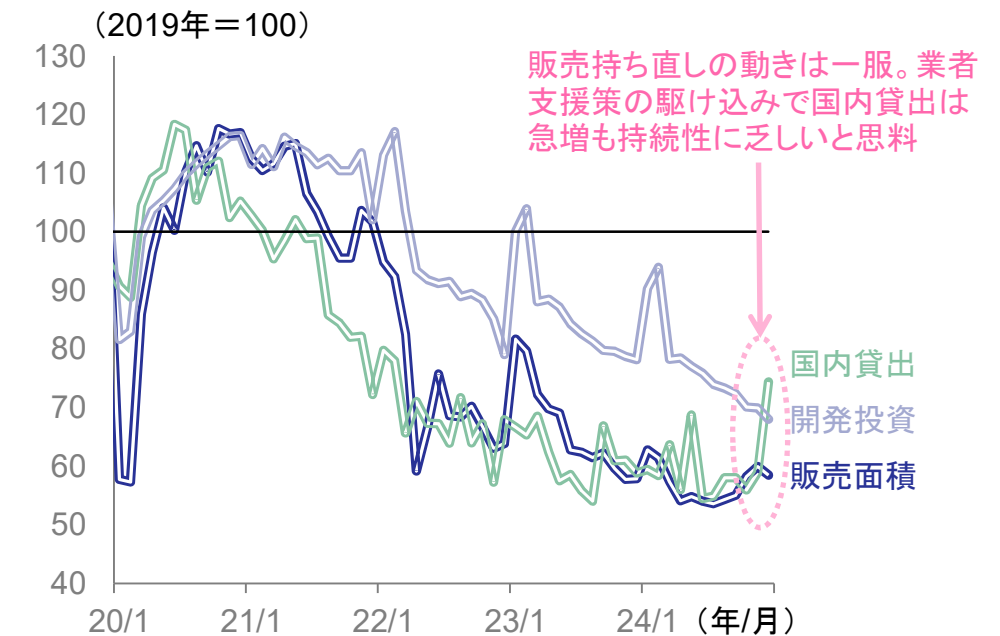
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%と予想を上回る大幅な加速。通年は+5.0%で着地
 - 輸出ドライブ(単価切り下げ輸出)にトランプ関税前の駆け込み(次頁)が相まって外需が成長率を押し上げた模様
 - 12月の工業生産は同+6.2%と、輸出増を背景に加速(前月:同+5.4%)。特に自動車(同+17.7%)が堅調
 - 12月の小売は同+3.7%と、前月(同+3.0%)から加速。耐久財の買い替え補助金が引き続き消費を下支え
- 2024年の不動産投資は前年比▲10.6%、販売面積は同▲12.9%と低調。販売は持ち直しの動きに一服感
 - 12月の不動産向け国内貸出が急増。デベロッパー支援策に伴う年末の駆け込み的な貸出が影響か

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産指標(販売面積、開発投資、国内貸出)



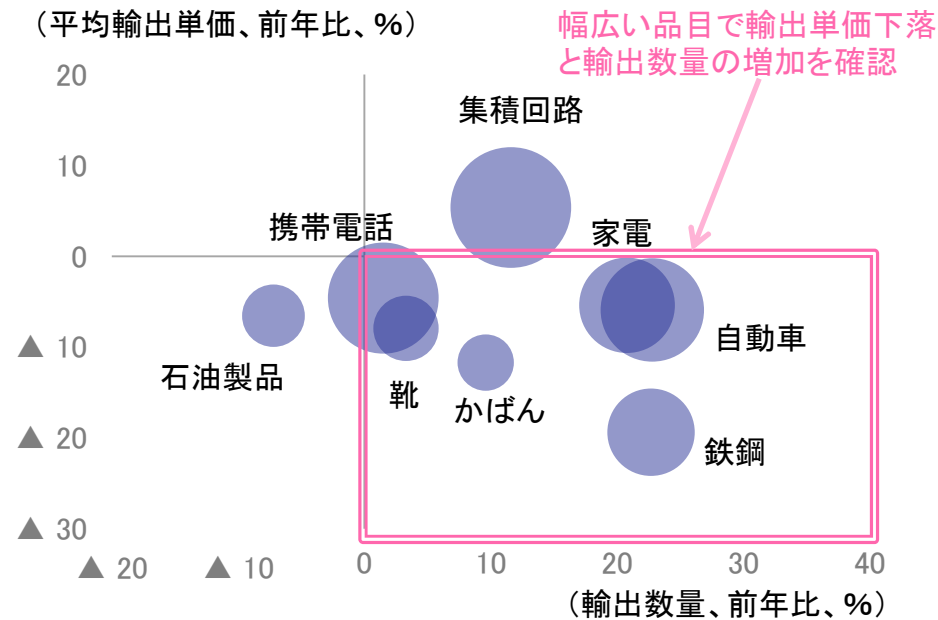
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：①広範な輸出ドライブと②自動車等の輸入代替が2024年の外需寄与を牽引

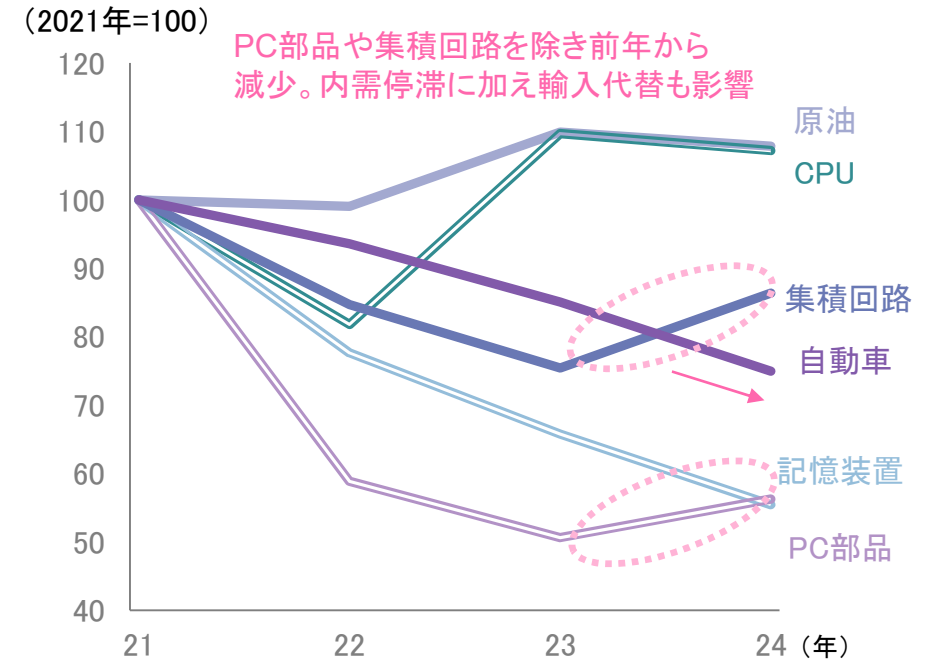
- 2024年の輸出は前年比+5.9%と前年(同▲4.7%)から回復。貿易黒字は9,921億ドルと過去最高を記録
 - 輸出数量が増加した品目の多くで輸出単価が下落。単価切り下げ輸出(輸出ドライブ)が幅広く定着した格好
 - 年末に対米輸出が大幅増(7~9月期:前年比+5.0%→10~12月期:同+10.5%)。追加関税前の駆け込みか
- 輸入は内需低迷や輸入代替の動きから同+1.1%と小幅の伸びにとどまる
 - 品目別にみると、PC部品や集積回路が増加したが、その他は幅広い品目で減少。とりわけ自動車関連は2022年以降減少が継続。国内企業の競争力向上による輸入代替の進展を示唆

主要品目の輸出数量・平均輸出単価(2024年)



(注)平均輸出単価=ドル建て輸出額/輸出数量。パブルの大きさは2024年の輸出総額に占める割合
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入数量(年次、品目別)

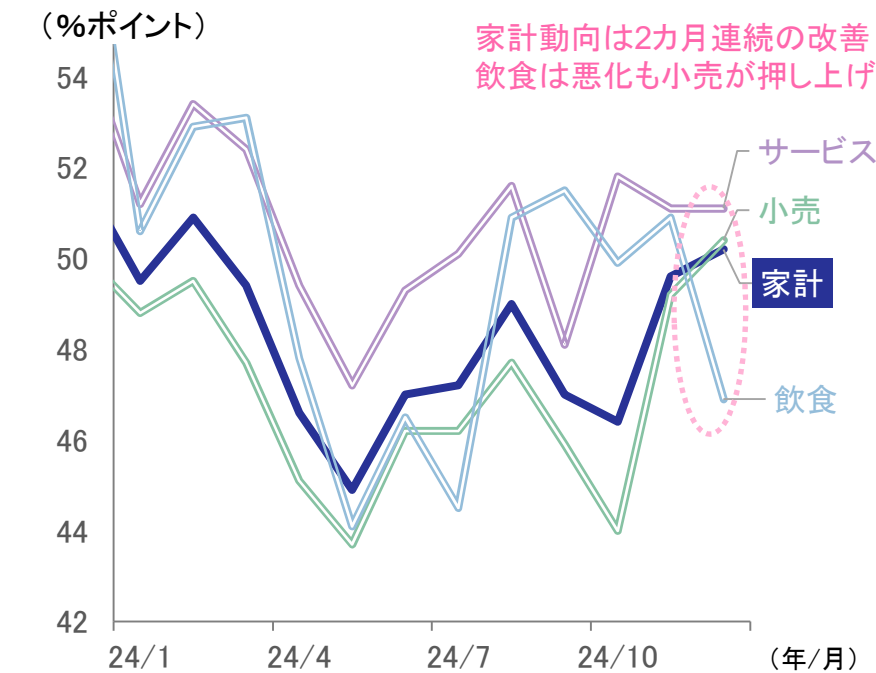


(注)CPU、記憶装置、PC部品の2024年データは1~11月累計前年比を基に計算
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：12月の街角景気は改善。気温低下や冬の賞与増が押し上げ

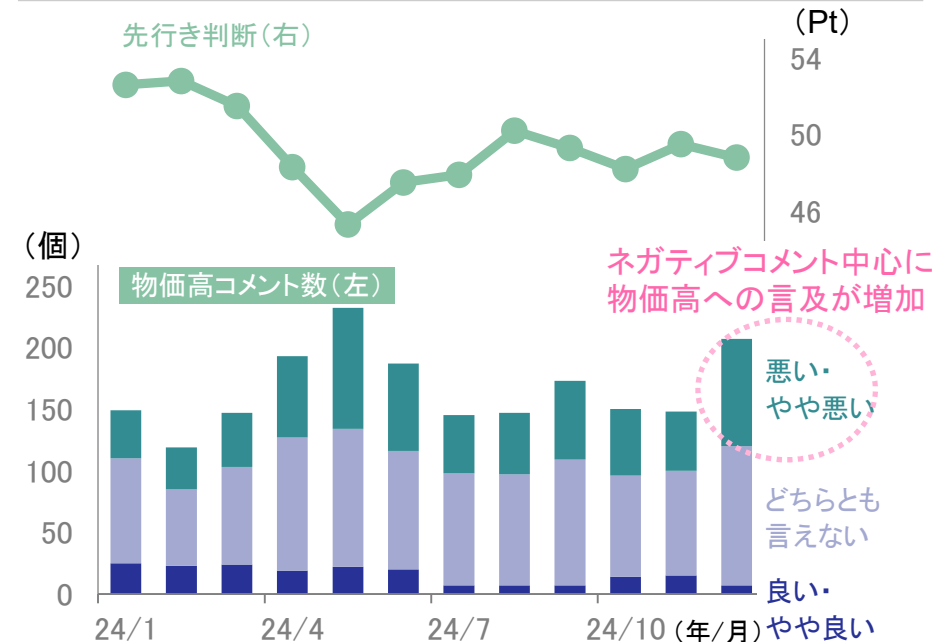
- **12月の景気ウォッチャー調査は家計動向関連の現状判断DIが50.2pt(前月差: +0.6pt)と2カ月連続の改善**
 - 大企業を中心に冬のボーナスが増加したことに加え、気温低下で冬物衣料やエアコン等の冬物商材が好調に推移したことが改善に寄与。**12月の消費持ち直しに期待をつなぐ結果**
 - ただし、気温低下・インフルエンザの流行等から飲食関連が悪化している点は割り引く必要あり
- **家計動向関連の先行き判断DIは物価高懸念を背景に48.8pt(▲0.7Pt)と悪化**
 - ネガティブコメント中心に物価高に言及する数が増加しており、**物価高による節約志向の高まりには引き続き留意**

家計動向関連の現状判断DI



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高関連コメントの内訳(家計動向・先行き判断)



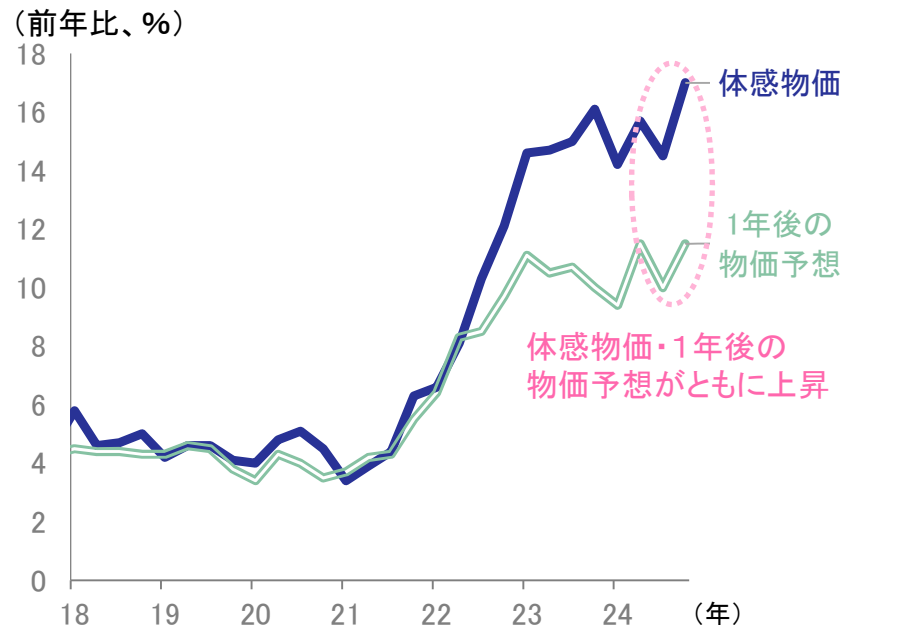
(注) 「物価上昇」「価格上昇」「値上げ」「物価高」「物価が上昇」「価格高騰」のいずれかを含むコメントを集計

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：消費者の体感物価が過去最高を更新。暮らし向きの下押し要因に

- **消費者の体感物価上昇率が足元で一段と加速し、過去最高を更新。**一年後の物価予想も高水準で推移
 - 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(12月調査)では、体感物価が前年比+17.0%(9月:同+14.5%)と加速。食品価格の上昇に加え、「酷暑乗り切り緊急支援」による電気・ガス料金支援の縮小が影響した模様
- **暮らし向きDIは再び悪化。コロナ禍前を大幅に下回る水準で一進一退が継続**
 - 暮らし向きの悪化要因のうち、「収入減」が歴史的水準にある一方、「物価上昇」の回答率が9割前後で高止まり。2025年春闘賃上げ率は3年連続で高い伸びが期待されるも、物価高との綱引きが当面継続する可能性

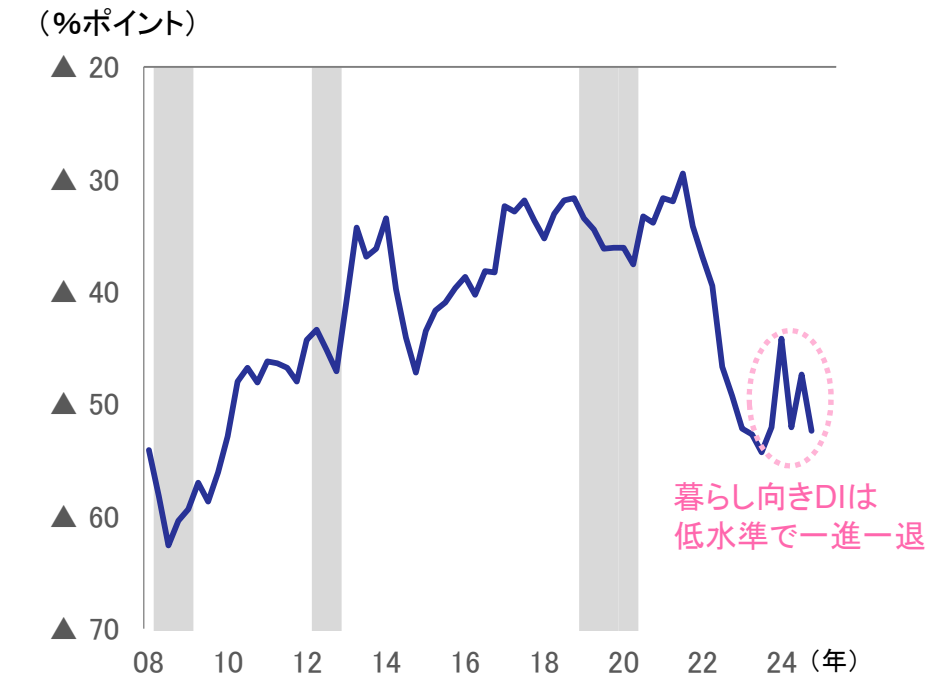
消費者の体感物価と1年後の物価予想



(注) 体感物価、1年後の物価予想ともに回答の平均値(極端な値を排除するために上下それぞれ0.5%のサンプルを除いて計算した値)

(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

暮らし向きDI



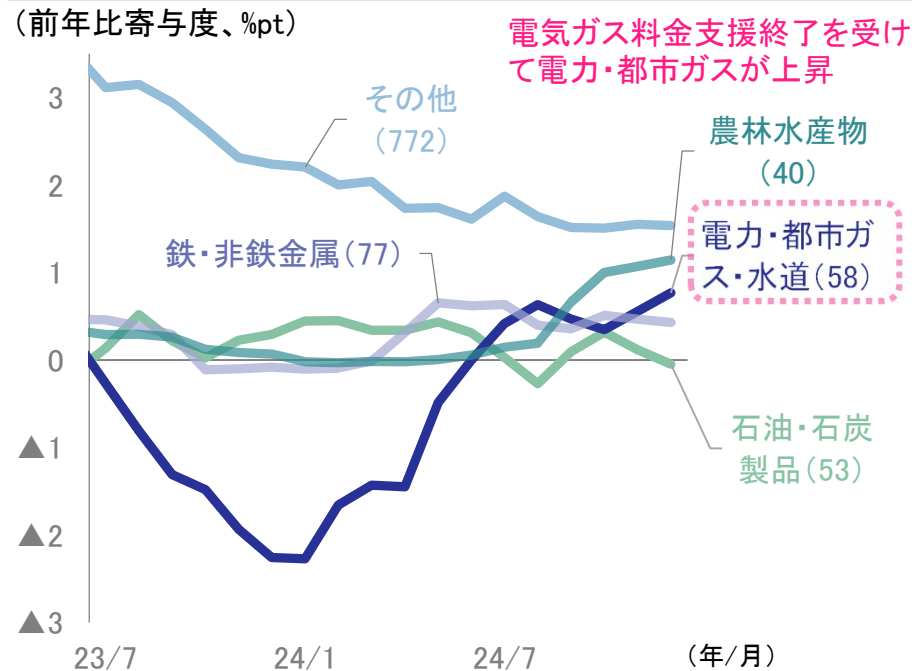
(注) 「ゆとりが出てきた」の回答率-「ゆとりがなくなってきた」の回答率

(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：電気ガス料金支援終了で企業物価は高止まり。人件費転嫁の動きも継続

- 12月 国内企業物価は前年比+3.8%(11月同+3.8%)と高止まり
 - 石油製品や飲食料品の伸び鈍化による押し下げ分を、農林水産物や電気ガス料金支援の補助終了による電力・都市ガス代の上昇が相殺した格好
- 11月企業向けサービス価格は前年比+3.0%(10月同+2.9%)と伸び加速。企業間で人件費の価格転嫁の動き継続
 - 一方、需要段階別にみると消費者に近い川下段階のサービスは価格転嫁に遅れ
 - 川上からの人件費上昇圧力が増す中で、川下に価格転嫁の動きが波及するかが注目点に

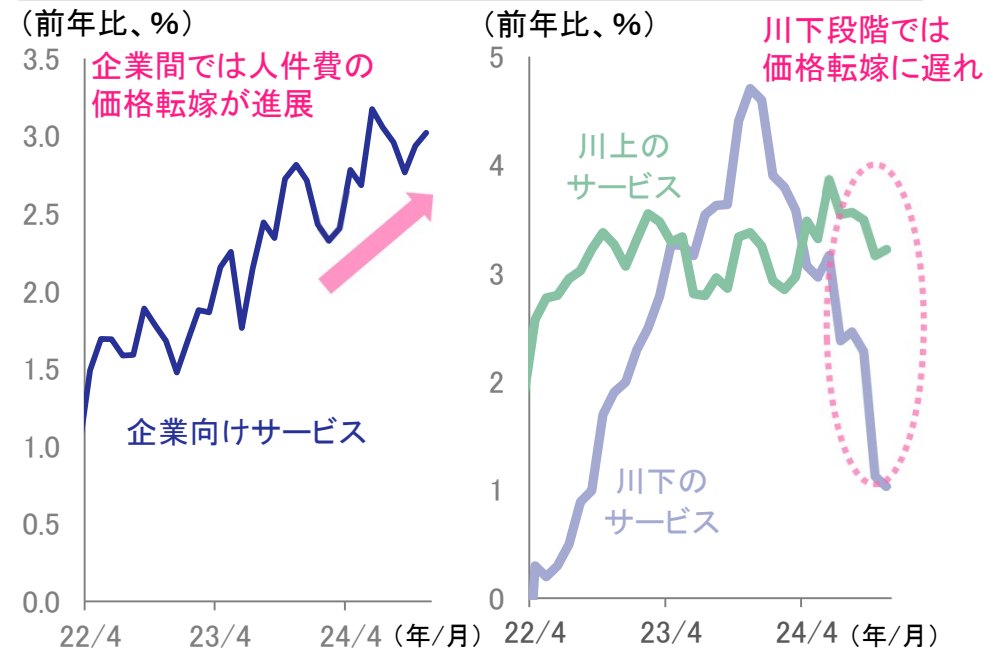
国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウェイト(合計1,000)

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービスと川上・川下別のサービス



(注) 川上のサービスはID1~ID4指数の平均。川下のサービスはFD指数(含む輸出)

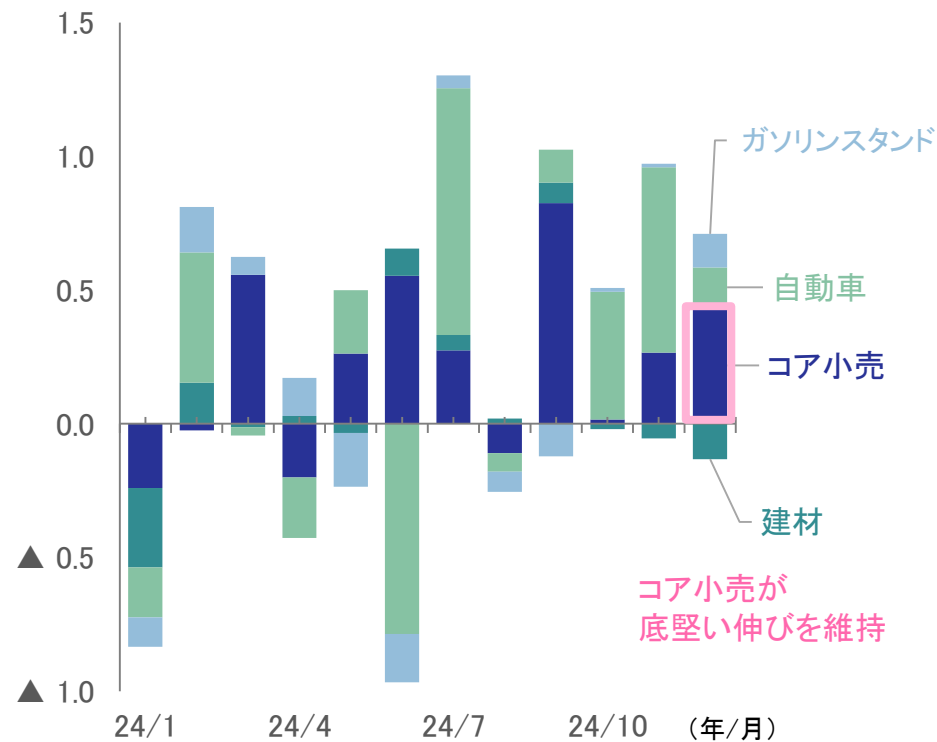
(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「最終需要・中間需要物価指数」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

米国：12月小売統計は財消費の強さを確認する内容

- 12月小売統計は前月比+0.6%(11月:同+0.9%)と減速
 - コア小売ベースでは同+0.7%と底堅い伸びを維持。過去2カ月も上方修正されており、**基調的な財消費の強さを示す結果**
- 個人消費のおよそ6割を占める高所得層の1年先の実質期待所得は堅調に推移
 - **先行きインフレを上回る所得への期待感が足元の消費を押し上げる一因に**

小売売上高の寄与度分解

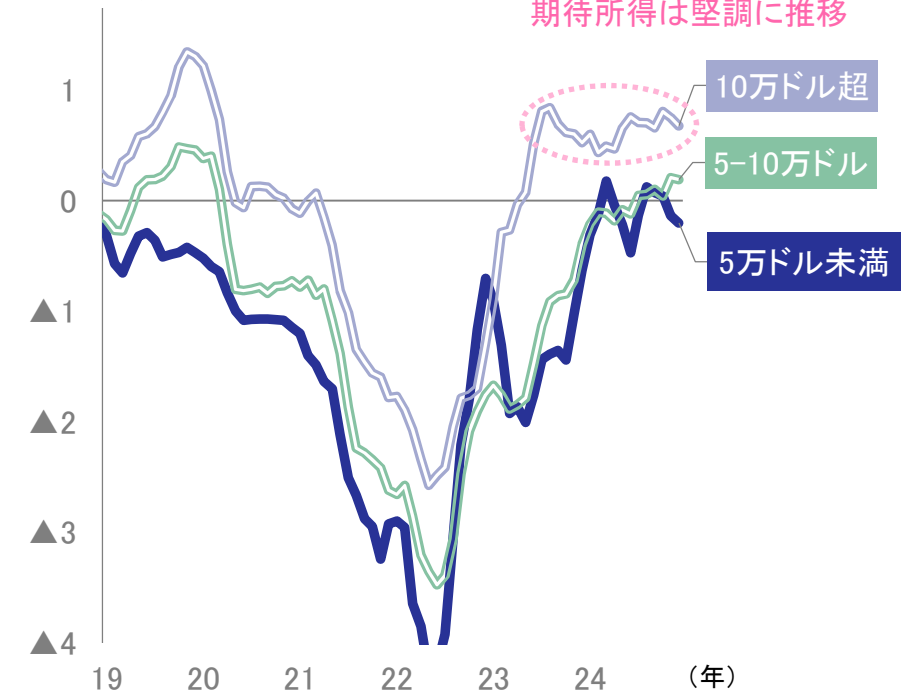
(前月比寄与度、%Pt)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質期待所得の推移(所得別)

(前年比、%)

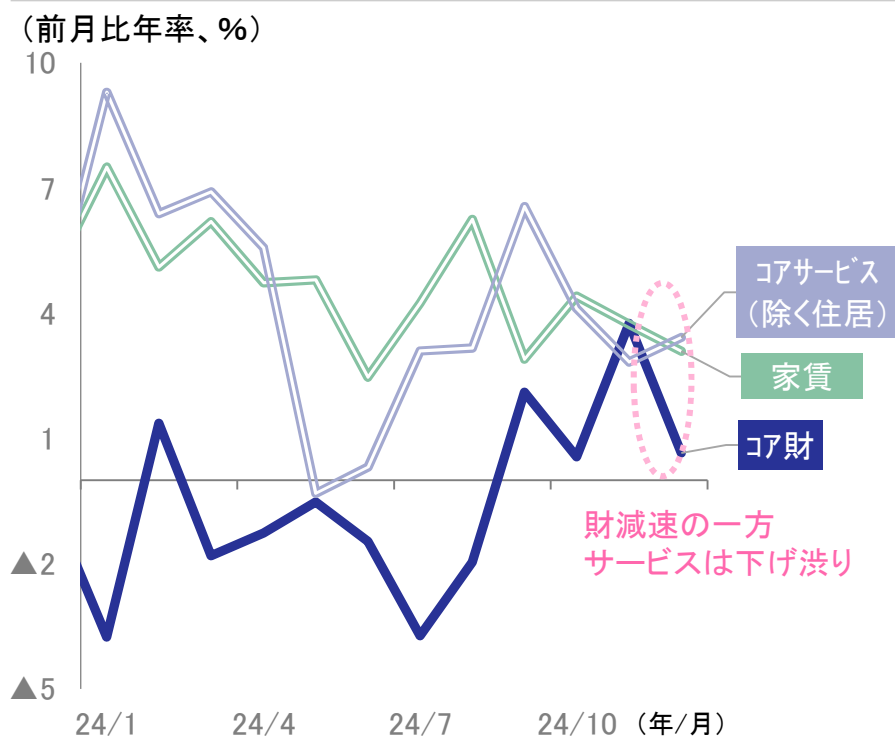


(注) 1年先期待所得成長率(%) から1年先期待インフレ率(%)を差し引いた値
(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：12月コアCPIは減速。インフレ再燃懸念はやや緩和も警戒感は残存

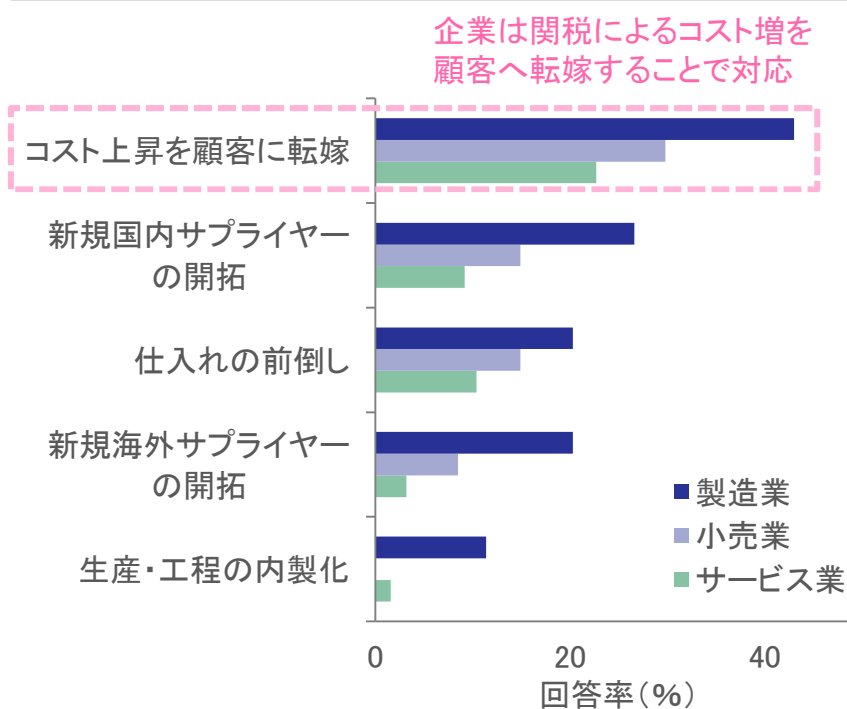
- 食料・エネルギーを除く12月コア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%(11月:同+0.3%)と減速
 - インフレ再燃懸念はやや緩和。コア財物価の減速が主因。一方で、サービス価格の減速ペースは引き続き緩慢
 - 足元では原油価格が上昇基調にあり、今後航空運賃などの一部品目を押し上げる可能性もあり警戒感が残存
- ダラス連銀の12月調査では関税引き上げへの対策として「コスト上昇を顧客に転嫁する」と回答した企業が多数
 - 次期政権の関税引き上げによるインフレ影響にも要注意

コアCPIの内訳



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

関税引き上げへの対策



(注) 調査は2024年12月16-24日実施。330社が対象

(出所) ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 米国：景気実感は良好。ただし移民・関税政策への警戒感が早期に上昇

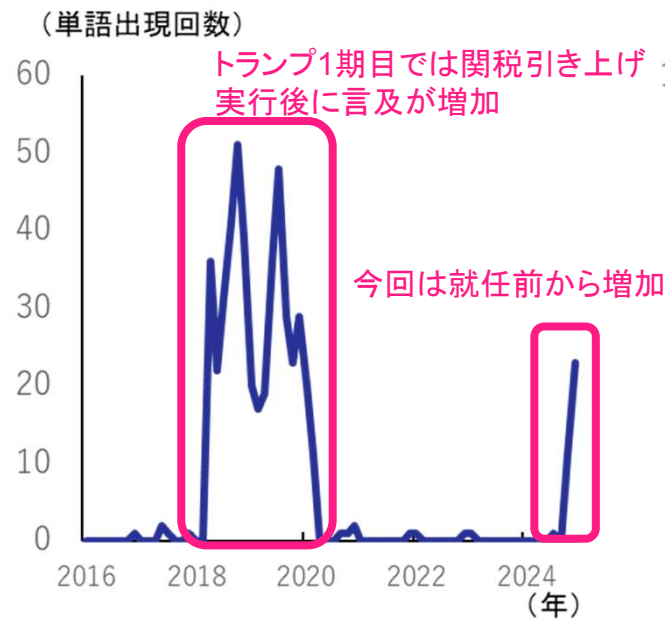
- ベージュブックでは足元の景気の緩やかな拡大が示され、回答者の多くが2025年の見通しも楽観的な回答
- 一方で、第一次トランプ政権と比較すると、「楽観的」とのコメントは減少
 - 当時と比較すると、実際に政策が実行される前の段階から懸念が増加している傾向が顕著
 - 関税への言及23件のうち、インフレ・景気減速懸念への言及が15件とネガティブな見方が最多
 - 移民への言及は1期目と比較しても顕著に増加。インフレ懸念の他、農業・レジャー・介護などの特定業種で人手不足を警戒する声が散見

「楽観的」の言及回数



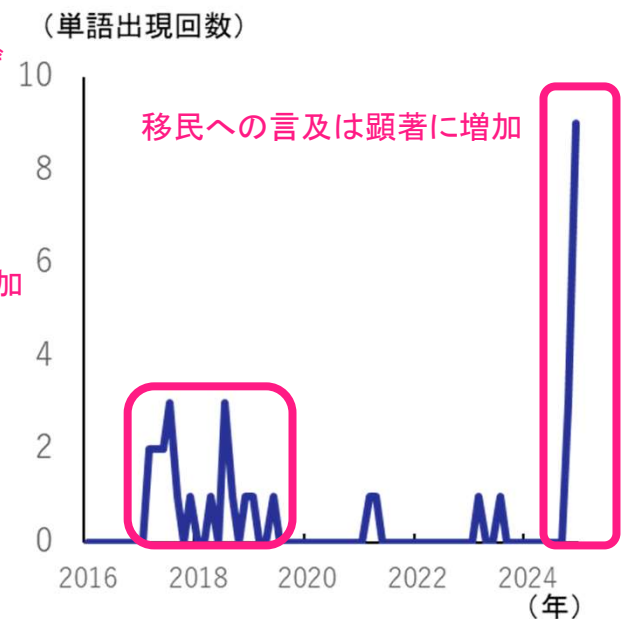
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「関税」の言及回数



(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「移民」の言及回数



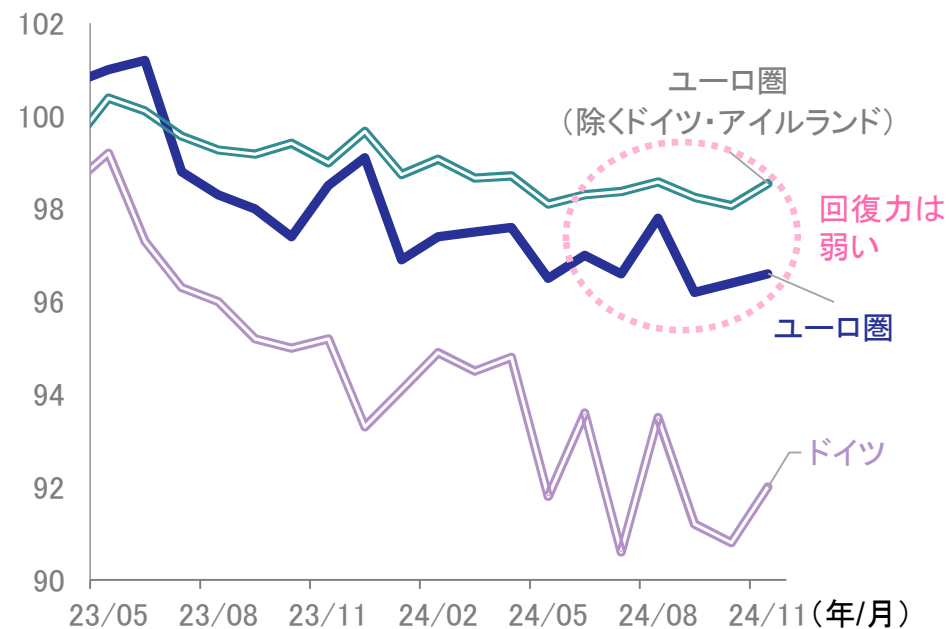
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は底ばい圏。対中輸入品による生産代替も低迷の一因

- 11月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比+0.2%と小幅上昇にとどまる
 - 振れの大きいドイツやアイルランドを除いても底ばい。利下げにもかかわらず、明確な回復の兆候なし
- 生産が低調な一因に、域内市場への安価な中国製品の流入
 - ユーロ圏の対中貿易収支は悪化傾向。域内生産を下押し
 - 自動車や電気機械、化学等が押し下げ要因。自動車は中国産EVIにシェアを奪われた格好

ユーロ圏：鉱工業生産指数

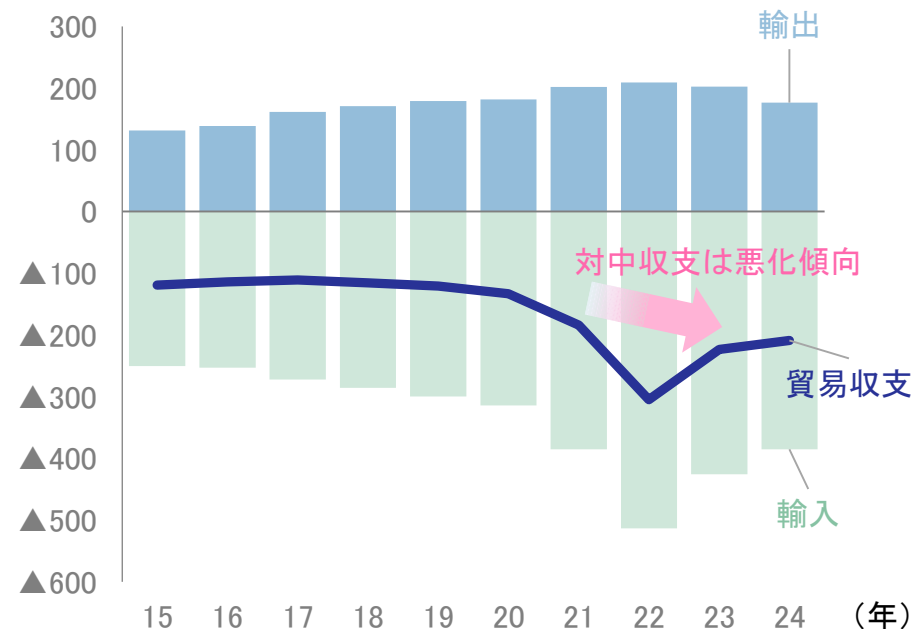
(2021年=100)



(注) 除くアイルランド・ドイツはみずほリサーチ&テクノロジーズが計算
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対中貿易収支

(10億ユーロ)

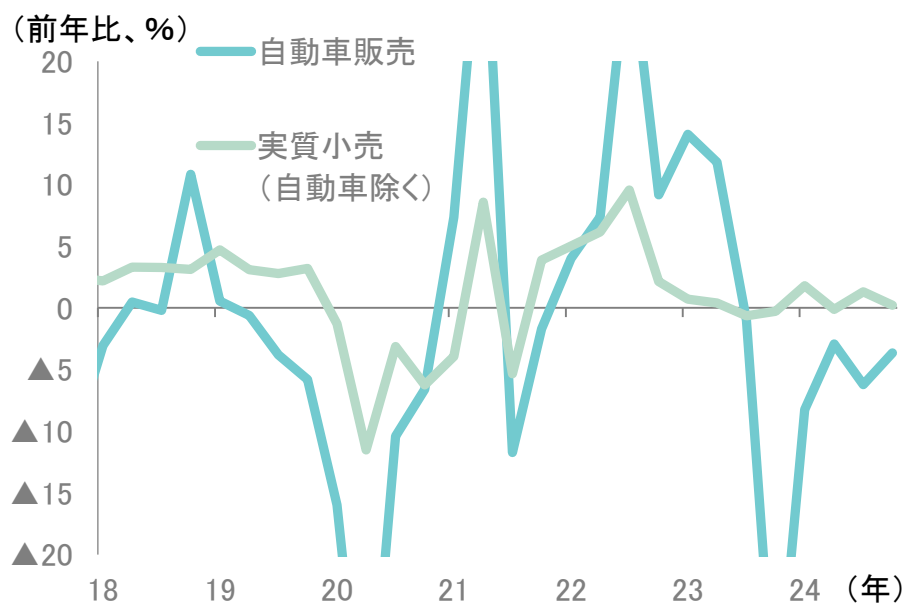


(注) 2024年は1~11月の合計
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：小売売上は底入れも回復は緩慢。自動車販売は高金利のもと不振継続

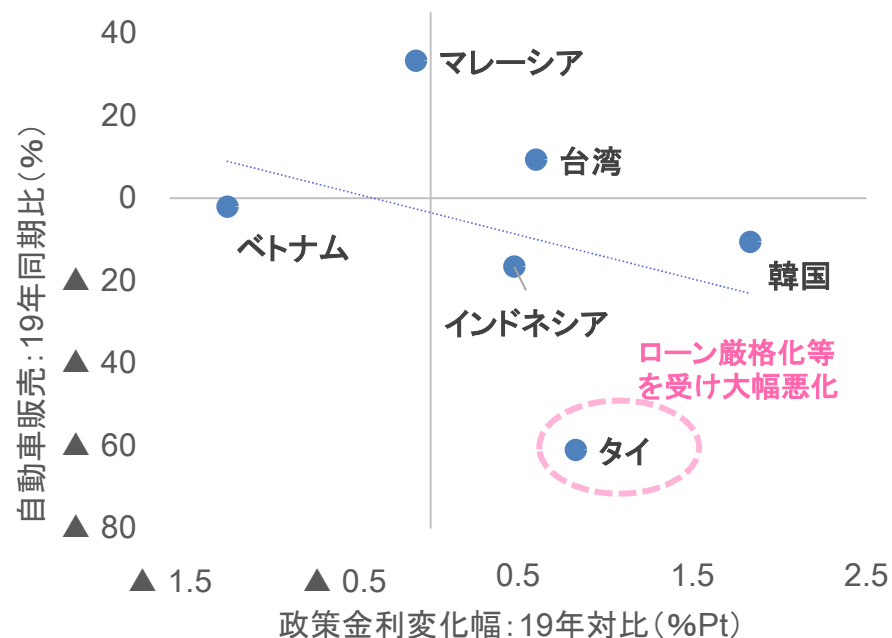
- アジア(尼・馬・泰・越・韓・台・星)の財消費は力強さに欠く状況
 - 実質小売売上は、インフレの一服を受け底入れも、**回復ペースは依然として緩慢**
 - 自動車販売は、高金利を背景に前年比マイナス圏での推移が継続
- コロナ禍前と比べ**政策金利の引き上げ幅が大きい国ほど、自動車販売が低調な傾向**
 - なかでもタイは、家計債務の高止まりや金融機関のローン基準厳格化の影響も相まって大きく下振れ

実質小売売上と自動車販売



(注1) インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、韓国、台湾、シンガポールを集計。直近値は2024年10~11月の前年同期比
 (注2) 小売売上はCPIで実質化(タイは実質個人消費指数を使用)。各国のデータを個人消費ウェイト(PPPベース)で加重平均した
 (出所) CEIC、APOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車販売台数と政策金利

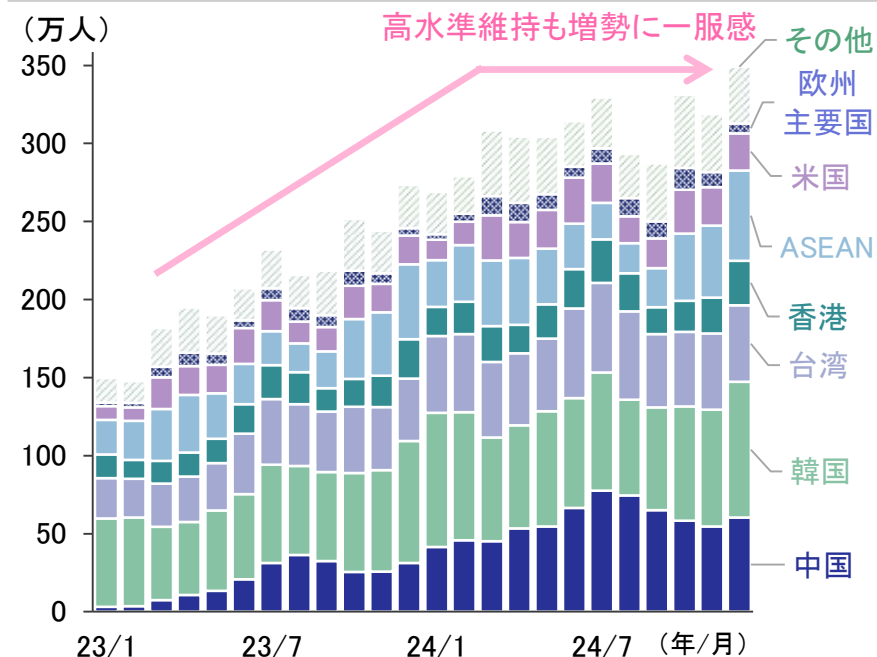


(注) 販売台数は2024年1月~11月累計値
 (出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：2024年訪日外客数・旅行消費総額ともに過去最高に

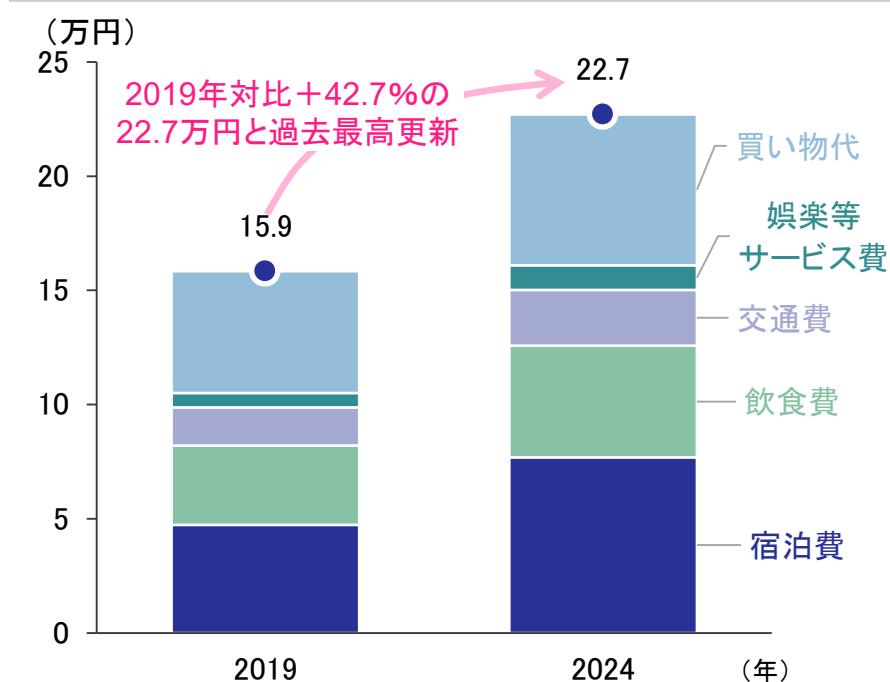
- **2024年の訪日外客数は3,687万人に(2019年:3,188万人)。**24年中は高水準継続も増勢に一服感
 - 2019年対比では、韓国(+323万人※)が大幅に増加したほか、台湾(+115万人)や米国(+100万人)が拡大(※)日韓関係悪化により2019年夏場以降に訪日韓国人は大幅に減少。24年訪日韓国人は18年対比+128万人
 - 円安による割安感が押し上げに寄与した一方で、航空便や宿泊施設の供給制約から増勢は一服
- **2024年の訪日外国人旅行消費総額は8.1兆円、消費単価は22.7万円と過去最高更新**
 - 消費単価内訳では、19年対比で宿泊費が大幅に増加したほか、飲食費や買い物代も単価押し上げに寄与

国・地域別訪日外客数



(注) 欧州主要国は、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの合計、ASEANは、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計
 (出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本滞在中の費目別支出の比較

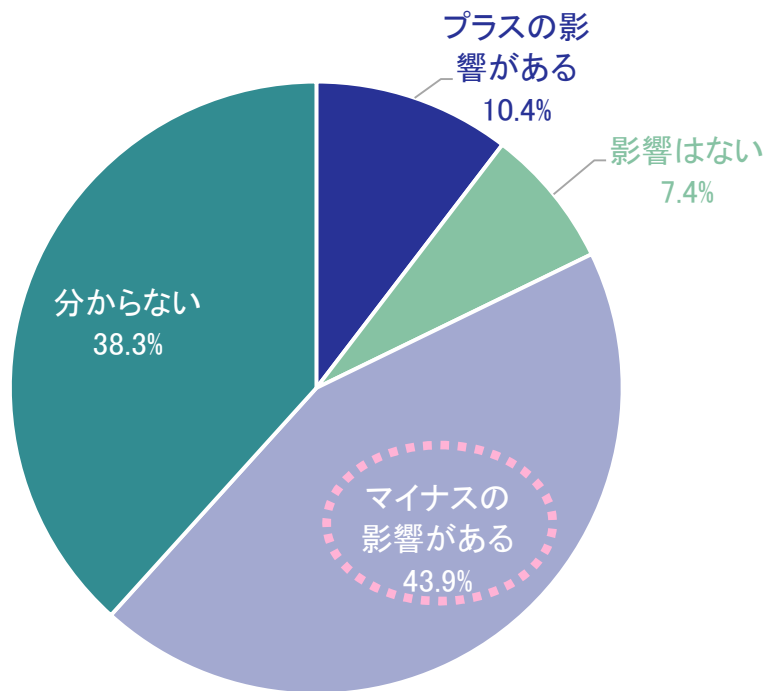


(注) 全目的、一般客ベース
 (出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：第2次トランプ政権は日本経済にマイナスと捉える企業が4割超え

- 帝国データバンクによると、**トランプ大統領就任は「日本経済にマイナス」と回答した企業が43.9%と最多**
 - 次いで「わからない」との回答が38.3%で続く。「予測不能」や「功罪双方の面がある」といった指摘があるように、**日本企業の間では先行きに対する不確実性への警戒感が強い**模様
 - 「プラスの影響」はもしくは「影響なし」との回答はいずれも1割程度にとどまる。**プラス影響としては株高や円高転換に期待**。なお、アンケート結果は企業規模や業界、地域、海外進出の有無に関係なく、概ね同様の傾向

第2次トランプ政権による日本経済への影響



(注) 調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日。有効回答企業数は1万935社
(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業から寄せられた主なコメント

主な意見	
プラス面	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式相場に良い影響がある ● 円高になればエネルギー価格や建築資材の価格が下がる ● 日本がアジア圏でトランプ政権と直接的に交渉できる貴重な国になる
マイナス面	<ul style="list-style-type: none"> ● 関税引き上げが実施されると自社の客先への影響が大きい ● 米国を輸出先としている企業に影響がある ● 防衛費増大要求によって予算の産業への配分が低下する ● 環境がエネルギー政策で大きく方向性が変わる可能性が高く、影響が生じてくる ● どこかに歪みがでるのは間違いない。どこの産業がダメージを負うのか不透明

(注) 調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日。有効回答企業数は1万935社
(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/24(火)	米国	週間小売売上高(12月16日)	前年比(%)	5.9	4.8
12/26(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月16日)	万人	22.0	22.0
12/27(金)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 2.3	2.8
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	3.3	▲ 0.6
		新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 2.9
		完全失業率(11月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(11月)	倍	1.25	1.25
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	3.0	2.6
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.4	2.2
12/30(月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	2.2	1.8
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)		36.9	40.2
12/31(火)	米国	週間小売売上高(12月23日)	前年比(%)	7.1	5.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月)	前年比(%)	4.2	4.6
	中国	製造業PMI(12月)		50.1	50.3
		非製造業PMI(12月)		52.2	50.0
1/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月23日)	万人	21.1	22.0
	中国	財新製造業PMI(12月)		50.5	51.5
1/3(金)	米国	ISM製造業指数(12月)		49.3	48.4
1/6(月)	米国	製造業新規受注(11月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.5
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)		49.6	49.5
	中国	財新サービス業PMI(12月)		52.2	51.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/7(火)	米国	週間小売売上高(12月30日)	前年比(%)	6.8	7.1
		ISM非製造業指数(12月)		54.1	52.1
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件)	809.8	783.9
		貿易収支(11月)	10億ドル	▲ 78.2	▲ 73.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7
1/8(水)	日本	消費者態度指数(12月)		36.2	36.4
	米国	新規失業保険申請件数(12月30日)	万人	20.3	21.1
		ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人)	12.2	14.6
1/9(木)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.3
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	0.1	0.2
1/10(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
	米国	失業率(12月)	%	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人)	25.6	21.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
			前年比(%)	3.9	4.0
	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		73.2	74.0	
1/13(月)	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	104.8	97.4
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	10.7	6.7
		輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	1.0	▲ 3.9

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/14(火)	日本	経常収支(11月)	億円	33,525	24,569
		景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断DI	49.9	49.4
	米国	週間小売売上高(1月6日)	前年比(%)	4.0	6.8
		生産者物価指数(12月)	前年比(%)	3.3	3.0
			前月比(%)	0.2	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.5	3.5 ↑
		前月比(%)	0.0	0.2	
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(14・15日)	10億ドル	▲ 87	▲ 367	
			5.75%に引き下げ		
1/15(水)	米国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.7
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前月比(%)	0.2	0.3
			前年比(%)	3.2	3.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 12.6	2.1 ↑
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.2	0.2 ↑	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/16(木)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	3.8	3.8 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(1月6日)	万人	21.7	20.3
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.4	0.8 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		44.3	▲ 10.9 ↑
	韓国	韓国金融政策決定会合		3.00%に据え置き	
1/17(金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.9	0.2 ↑
		設備稼働率(12月)	%	77.6	77 ↑
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	79.0	159.1
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	149.9	129.4 ↑
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	148.3	149.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	6.2	5.4
		GDP(Q4)	前年比(%)	5.4	4.6
		小売売上高(12月)	前年比(%)	3.7	3.0
固定資産投資(12月)		前年比(%)	3.2	3.3	
1/20(月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	▲ 1.9	2.6
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前月比(%)	3.4	2.1
			前年比(%)	10.3	5.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日本	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	1 労働力調査(2月)
	7 10年利付国債入札	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)	1 一般職業紹介(2月)
	8 消費動向調査(12月)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	9 毎月勤労統計(11月速報)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)	4 家計調査(2月)
	10 家計調査(11月)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)	7 景気動向指数(2月速報)
	10 景気動向指数(11月速報)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)	8 景気ウォッチャー調査(3月)
	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 10年物価連動国債入札	10 景気動向指数(1月速報)	8 国際収支(2月速報)
	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	9 消費動向調査(3月)
	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)
	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10~12月期1次速報)	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)
	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	16 機械受注統計(2月)
	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 企業物価指数(2月)	17 貿易統計(3月)
	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	18 第3次産業活動指数(1月)	29 昭和の日(日本休場)
	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	19 機械受注統計(1月)	30 住宅着工統計(3月)
	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	29 30年利付国債入札	28 消費者物価(2月都区部)	19 貿易統計(2月)	
	29 5年利付国債入札	28 住宅着工統計(1月)	21 資金循環統計(10~12月期速報)	
	29 20年利付国債入札	29 10年利付国債入札	21 消費者物価(2月全国)	
	29 40年利付国債入札	29 30年利付国債入札	28 消費者物価(3月都区部)	
	29 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19)	29 5年利付国債入札	31 鉱工業生産(2月速報)	
	29 消費動向調査(1月)	29 20年利付国債入札	31 商業動態統計(2月速報)	
	29 2年利付国債入札	29 2年利付国債入札	31 住宅着工統計(2月)	
	31 鉱工業生産(12月速報)			
	31 商業動態統計(12月速報)			
	31 消費者物価(1月都区部)			
	31 労働力調査(12月)			
	31 一般職業紹介(12月)			
	31 住宅着工統計(12月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
米 国	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)
	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札	2 製造業新規受注(2月)
	5 米10年国債入札	4 米3年国債入札	5 製造業新規受注(1月)	3 貿易収支(2月)
	6 製造業新規受注(11月)	5 貿易収支(12月)	5 非製造業ISM指数(2月)	3 非製造業ISM指数(3月)
	6 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	5 米10年国債入札	4 雇用統計(3月)
	7 貿易収支(11月)	5 米10年国債入札	6 貿易収支(1月)	4 米3年国債入札
	7 非製造業ISM指数(12月)	6 米30年国債入札	6 労働生産性(10~12月期改定)	5 米10年国債入札
	8 FOMC議事録(12/17・18分)	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 米30年国債入札	6 米30年国債入札
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	7 雇用統計(1月)	7 雇用統計(2月)	10 CPI(3月)
	10 雇用統計(12月)	7 労働生産性(10~12月期暫定)	12 CPI(2月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
	14 PPI(12月)	12 CPI(1月)	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	13 PPI(1月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	19 ワシントン誕生日(米国休場)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	16 ネット対米証券投資(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 住宅着工・許可件数(2月)	17 住宅着工・許可件数(3月)
	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	19 ネット対米証券投資(1月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 FOMC(18・19日)	20 米20年国債入札
	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	21 景気先行指数(4月)
	23 景気先行指数(1月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	20 経常収支(10~12月期)	23 新築住宅販売件数(3月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 中古住宅販売件数(2月)	24 耐久財受注(3月)
	24 中古住宅販売件数(12月)	21 中古住宅販売件数(1月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 中古住宅販売件数(3月)
	25 米2年国債入札	21 景気先行指数(2月)	20 景気先行指数(3月)	25 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
	27 新築住宅販売件数(12月)	26 米5年国債入札	25 米2年国債入札	26 米5年国債入札
	27 米7年国債入札	26 新築住宅販売件数(1月)	26 耐久財受注(2月)	27 米7年国債入札
	28 耐久財受注(12月)	27 米7年国債入札	26 米5年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)
	29 FOMC(28・29日)	27 GDP(10~12月期暫定)	27 GDP(10~12月期確報)	30 GDP(1~3月期速報)
	30 GDP(10~12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	27 米7年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)
	30 中古住宅販売仮契約指数(12月)	27 中古住宅販売仮契約指数(1月)	27 中古住宅販売仮契約指数(2月)	30 シカゴPMI指数(4月)
	31 個人所得・消費支出(12月)	28 個人所得・消費支出(1月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)
	31 雇用コスト指数(10~12月期)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 個人所得・消費支出(2月)	
31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)		
欧 州	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

MHRT Eyes

週次版

日本経済をどうみるか

—2024年は緩やかな回復基調の見通し—

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

MHRT Eyes

週次版

金利・為替見通し（4月）

—日米のインフレ動向・金融政策に注目—

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅

YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ

公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート (無料)

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン (登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。